

第5 令和7年度当初予算状況

令和7年度の当初予算額は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の総額で89億5169万円となりました。

各会計の予算は次のとおりです。

令和7年度各会計当初予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算
一 般 会 計	8,262,218
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	254,470
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	136,666
下 水 道 事 業 会 計	298,334
合 計	8,951,688

注) 一般会計における引上げ分地方消費税収関連交付金については、社会保障施策に要する経費に充当します。詳細は別紙のとおりです。

引上げ分の地方消費税市町村交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費【令和７年度当初予算】

（歳入）	・地方消費税交付金のうち社会保障財源化分	91,200 千円
（歳出）	・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	1,427,209 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	社会保障財源化分の市町村交付金	そ の 他
社 会 福 祉	926,030	477,183	27,700	132,049	40,302	248,796
社 会 保 険	383,982	61,713	0	0	44,927	277,342
保 健 衛 生	117,197	12,846	0	61,520	5,971	36,860
合 計	1,427,209	551,742	27,700	193,569	91,200	562,998

- 消費税交付金のうち社会保障財源化分は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生のいずれかに関する施策）に充てるものとされている。（社会保障４経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）
- 「社会福祉」は、障害者福祉事業、高齢者福祉事業、児童福祉事業など。「社会保険」は、国民健康保険事業、介護保険事業など。「保健衛生」は、医療に係る施策、健康増進対策など。
- 各区分における「社会保障財源化分の市町村交付金」は、「地方消費税交付金のうち社会保障財源化分」を一般財源額で按分。